



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル （コード番号：6755 東証・大証・名証各市場第一部）
 （URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>）
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大石 侑弘
 責任者役職・氏名 取締役法務部長 篠原 俊次 TEL：(044) 861 - 7627

1 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（金額は百万円未満を切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	117,297	7.8	1,783		1,610		2,715	
18 年 3 月期第 3 四半期	108,796	2.3	48	98.4	1,517		1,613	
(参考)18 年 3 月期	179,908		7,133		5,495		3,767	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	25.05	
18 年 3 月期第 3 四半期	14.89	
(参考)18 年 3 月期	34.76	31.86

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	120,541	18,679	14.3	159.58
18 年 3 月期第 3 四半期	111,260	13,619	12.2	125.65
(参考)18 年 3 月期	125,730	19,207	15.3	177.20

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	6,895	2,172	8,391	4,964
18 年 3 月期第 3 四半期	1,792	693	2,021	5,156
(参考)18 年 3 月期	2,410	4,218	6,901	5,419

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(4) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

連結（新規）1 社（除外）2 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	191,000	3,600	2,900	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 11 円 07 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 2 ページを参照してください。

[経営成績及び財政状態]

1. 経営成績

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）におきましては、エアコン、電子デバイスビジネス及びシステムソリューションビジネスの売上が増加した結果、プラズマディスプレイの売上が減少したものの、売上高は1,172億9千7百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（主要製品の概況）

国内向けエアコンでは、期初の天候不順に加え暖冬の影響を受けましたが、省エネ効率・冷暖房能力の向上した高単価商品の販売が順調に推移し、売上が増加いたしました。

海外向けエアコンでは、欧州の一部地域において需要期の天候不順の影響を受けましたが、北米やオーストラリアなどで省エネ効率の大幅に向上したインバーター機種の販売が好調に推移するとともに中国においても高級機種を中心に販売が伸長し、売上が増加いたしました。このほか、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上も増加いたしました。

ホーム機器では、家庭用脱臭機の売上は増加いたしました。温水ルームヒーターの売上は減少いたしました。

映像情報ビジネスでは、北米及び欧州を中心に高級AVルートへの販売に特化し、高精細・高画質に重点を置いた高付加価値機種へのシフトを図りましたが、市場価格の急速な低下の影響などから売上は減少いたしました。公共ネットビジネスでは、防災システムの販売が増加したものの消防システムの商談減により売上は減少いたしました。システムソリューションビジネスについてはソフトウェア開発受託業務を中心に売上が増加いたしました。また、電子デバイスビジネスでは、車載用超小型カメラの販売が好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。

損益につきましては、徹底したコストダウン及び経費削減を図る一方、高付加価値商品の拡販を推し進めましたが、部材価格の高止まりの影響などから、営業損失17億8千3百万円（前年同期は4千8百万円の利益）、経常損失16億1千万円（同15億1千7百万円の損失）、また、冷蔵庫の製品補償費用を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は27億1千5百万円（同16億1千3百万円の損失）となりました。

(2) 通期の見通し

平成19年3月期（平成18年度）の連結業績につきましては、売上高は前回予想どおり進捗しておりますが、損益面において、急激なタイのパーツ高による収入減、部材高騰の沈静化が期初の想定より遅れていることによる影響などから、営業利益は36億円（前回予想60億円）、経常利益は29億円（同43億円）、また、冷蔵庫の製品補償費用を特別損失として計上し、当期純利益は12億円（同24億円）となる見込みです。

なお、主力の国内向け・海外向けエアコンの拡販は順調に推移しており、プラズマディスプレイの売上減少等を補っているほか、コストダウン及び経費削減等の経営効率化は計画以上に進んでおり、これらの効果は来期以降も業績の底上げ要因となります。

また、単独の業績修正につきましては、主に連結の修正内容と同様であります。

1) 連結

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年10月25日発表)	191,000	6,000	4,300	2,400
今回修正予想(B)	191,000	3,600	2,900	1,200
増減額(B-A)	-	2,400	1,400	1,200
増減率(%)	-	40.0	32.6	50.0
(ご参考) 前期(平成18年3月期)実績	179,908	7,133	5,495	3,767

2)単独

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年10月25日発表)	159,000	3,300	1,700	900
今回修正予想(B)	159,000	1,800	1,200	400
増減額(B-A)	-	1,500	500	500
増減率(%)	-	45.5	29.4	55.6
(ご参考) 前期(平成18年3月期)実績	153,675	3,477	2,522	2,130

2. 財政状態

当第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収による資金の増加があったものの、エアコン最需要期への対応による棚卸資産の増加及び前年度に売却した本社地区工場跡地の整理費用の支出などによって、営業活動によるキャッシュ・フローは68億9千5百万円の支出(前年同期は17億9千2百万円の支出)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、エアコンの開発・生産設備の拡充などの投資を中心に実施し、21億7千2百万円の支出(同6億9千3百万円の支出)となりました。この結果、当第3四半期のフリー・キャッシュ・フローは90億6千7百万円の赤字(同24億8千6百万円の赤字)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、銀行からの短期資金調達を行い、83億9千1百万円の収入(同20億2千1百万円の収入)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は49億6千4百万円となりました。

また、平成19年1月19日付で発表いたしました技術新棟建設ならびに開発設備導入に関わる費用は、主に19年度以降の支出となります。

以 上

平成18年度 第3四半期
連結決算概要

	平成18年度 第3四半期 〔18.4.1 ～18.12.31〕	平成17年度 第3四半期 〔17.4.1 ～17.12.31〕	前年同期比	(参考) 平成17年度 (17.4.1～18.3.31)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	117,297	108,796	7.8	179,908
営業利益	1,783	48	-	7,133
経常利益	1,610	1,517	-	5,495
四半期(当期)純利益	2,715	1,613	-	3,767

1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	25 05	14 89	10 16	34 76

連結子会社数 38社

持分法適用会社数 2社

連結部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 第3四半期 〔18.4.1 ～18.12.31〕		平成17年度 第3四半期 〔17.4.1 ～17.12.31〕		前年同期比		(参考) 平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	89,756	76.5%	77,896	71.6%	11,860	15.2%	131,298	73.0%
国内	27,950		26,391		1,559	5.9	34,009	
海外	61,805		51,505		10,300	20.0	97,289	
情報通信部門	25,924	22.1	29,426	27.0	3,502	11.9	46,683	25.9
国内	14,965		14,849		116	0.8	26,631	
海外	10,958		14,577		3,618	24.8	20,051	
その他の	1,617	1.4	1,474	1.4	143	9.7	1,927	1.1
国内	1,617		1,474		143	9.7	1,927	
海外	-		-		-	-	-	
合計	117,297	100.0	108,796	100.0	8,501	7.8	179,908	100.0
国内	44,533	38.0	42,714	39.3	1,819	4.3	62,568	34.8
海外	72,764	62.0	66,082	60.7	6,682	10.1	117,340	65.2

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 第3四半期 (18年12月末)		平成17年度 (18年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	83,980	69.7	89,649	71.3	5,669
現 金 及 び 預 金	4,964		5,419		455
売 掛 債 権	40,173		60,024		19,850
棚 卸 資 産	32,280		18,658		13,621
そ の 他 の 資 産	7,695		6,385		1,309
貸 倒 引 当 金	1,133		838		294
固 定 資 産	36,560	30.3	36,081	28.7	479
有 形 固 定 資 産	27,945		28,444		499
無 形 固 定 資 産	2,192		1,807		384
投 資 そ の 他 の 資 産	6,575		5,980		594
貸 倒 引 当 金	151		151		0
資 産 合 計	120,541	100.0	125,730	100.0	5,189
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	78,730	65.3	81,681	65.0	2,951
買 掛 債 務	28,299		38,461		10,162
短 期 借 入 金	38,393		28,029		10,364
未 払 法 人 税 等	507		599		92
製 品 保 証 等 引 当 金	1,318		1,111		207
そ の 他 の 負 債	10,210		13,480		3,269
固 定 負 債	23,131	19.2	23,921	19.0	789
新 株 予 約 権 付 社 債	4,270		4,270		-
長 期 借 入 金	8,020		9,100		1,080
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,034		3,035		0
退 職 給 付 引 当 金	7,427		7,114		313
そ の 他 の 負 債	378		401		23
負 債 合 計	101,861	84.5	105,603	84.0	3,741
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	10,980	9.1	-	-	-
資 本 金	17,927	14.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	367	0.3	-	-	-
利 益 剰 余 金	7,243	6.0	-	-	-
自 己 株 式	70	0.1	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,313	5.2	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	886	0.7	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	4,458	3.7	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	968	0.8	-	-	-
少 数 株 主 持 分	1,385	1.2	-	-	-
純 資 産 合 計	18,679	15.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	120,541	100.0	-	-	-

< 連 結 >

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 第3四半期 (18年12月末)		平成17年度 (18年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
少 数 株 主 持 分	-	-	920	0.7	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	17,927	14.3	-
資 本 剰 余 金	-	-	367	0.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	4,528	3.6	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	4,458	3.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,129	0.9	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	80	0.1	-
自 己 株 式	-	-	66	0.1	-
資 本 合 計	-	-	19,207	15.3	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	125,730	100.0	-

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 第3 四半期 〔 18.4.1 ~ 18.12.31 〕		平成17年度 第3 四半期 〔 17.4.1 ~ 17.12.31 〕		前 年 同 期 比		(参 考) 平成17年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	117,297	% 100.0	108,796	% 100.0	8,501	% 7.8	179,908	% 100.0
売 上 原 価	92,297	78.7	84,652	77.8	7,645	9.0	138,860	77.2
売 上 総 利 益	24,999	21.3	24,144	22.2	855	3.5	41,048	22.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,783	22.8	24,095	22.2	2,688	11.2	33,914	18.8
営 業 利 益	1,783	1.5	48	0.0	1,832	-	7,133	4.0
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	97		64		32		85	
雑 収 入	1,684		405		1,278		724	
計	1,781	1.5	470	0.5	1,310	278.5	810	0.5
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	806		798		8		1,109	
雑 支 出	800		1,237		436		1,338	
計	1,607	1.4	2,036	1.9	428	21.1	2,448	1.4
経 常 利 益	1,610	1.4	1,517	1.4	93	-	5,495	3.1
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		3,527	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		329		329		329	
計	-	-	329	0.3	329	-	3,857	2.1
特 別 損 失								
製 品 補 償 費 用	564		486		77		1,096	
事 業 構 造 改 善 費 用	105		-		105		-	
棚 卸 資 産 整 理 損	-		-		-		1,092	
再 開 発 費 用	-		-		-		538	
訴 訟 関 連 損 失	-		-		-		424	
為 替 差 損	-		178		178		178	
そ の 他	-		-		-		347	
計	669	0.5	664	0.6	4	0.7	3,677	2.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,279	1.9	1,851	1.7	428	-	5,675	3.2
法 人 税 等	236	0.2	407	0.4	643	-	1,649	0.9
少 数 株 主 損 益	198	0.2	168	0.2	29	-	258	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,715	2.3	1,613	1.5	1,101	-	3,767	2.1

四半期連結株主資本等変動計算書

平成18年度 第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	17,927	367	4,528	66	13,699
当四半期中の変動額					
四半期純利益			2,715		2,715
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	-	-	2,714	4	2,718
平成18年12月31日残高	17,927	367	7,243	70	10,980

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,129	4,458	80	5,507	920	20,127
当四半期中の変動額						
四半期純利益						2,715
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	242	0	1,049	806	464	1,270
当四半期中の変動額合計	242	0	1,049	806	464	1,448
平成18年12月31日残高	886	4,458	968	6,313	1,385	18,679

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 第3 四半期	平成17年度 第3 四半期	(参 考) 平成17年度
	〔 18.4.1 ～ 18.12.31 〕	〔 17.4.1 ～ 17.12.31 〕	(17.4.1～ 18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,279	1,851	5,675
減 価 償 却 費	2,878	3,105	4,122
引 当 金 の 増 加 額	635	334	855
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	97	64	85
支 払 利 息	806	798	1,109
売上債権の減少額(増加額)	22,895	11,490	11,968
棚卸資産の減少額(増加額)	11,835	5,238	67
仕入債務の増加額(減少額)	13,506	6,581	6,148
そ の 他	4,398	2,575	1,953
小 計	4,901	582	3,970
利息及び配当金の受取額	97	64	85
利息の支払額	835	790	1,072
法人税等の支払額	1,255	484	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,895	1,792	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,625	1,349	2,247
有形固定資産の売却による収入	30	387	6,563
投資有価証券の売却による収入	0	508	508
そ の 他	577	240	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172	693	4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	10,348	4,480	4,094
長期借入れによる収入	-	-	100
長期借入金の返済による支出	2,104	2,454	3,074
そ の 他	146	5	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,391	2,021	6,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	66	136
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	455	398	134
現金及び現金同等物の期首残高	5,419	5,554	5,554
現金及び現金同等物の期末残高	4,964	5,156	5,419